

2020年度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

2020年度公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された2020年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された2020年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2021年8月23日

須坂市監査委員 鱈 川 晴 夫

須坂市監査委員 浅 井 洋 子

1 審査対象

2020年度 須坂市水道事業会計
// 須坂市下水道事業会計
// 須坂市宅地造成事業会計

2 審査日

2021年7月2日 水道局
2021年7月15日 まちづくり課（宅地造成事業会計）

3 審査方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されているかのほか、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

また、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているかのほか、財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、健全経営が図られているか、住民福祉の増進に寄与しているか、更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点

(1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか、また、表示されているか。

(2) 貸借対照表については

- ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
- イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。

(3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査結果

審査に付された各会計の決算諸表は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。

また、決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 水道事業会計について

ア 経営分析数値で、総収支比率は126.3%で前年度より1.5ポイント上昇し、営業収支比率は117.7%で前年度より1.6ポイント上昇している。給水収益に占める職員給与費の割合は15.4%と前年度より1.6ポイント上昇している。

健全経営が維持されており、数値は前年度同等程度を維持している。今後も一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量1m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より2.64円上昇し、総給水量に対する有収率は1.31ポイント上昇した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

また今後、給水人口と給水収益の減少が予想され、事業継続に必要な人材の確保と育成、老朽化した管路施設等の更新や耐震化等を含めた上水施設の整備などが急務といえる。

イ 水道料金の過年度収入未済額は412万円で、前年度に比べ微増した。未済額は依然として多額で推移しており、利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。

ウ 有収水量は、用途別の前年度対比で一般用は3.6%増、営業用は7.1%減、工業用は11.3%減、官公署用は0.5%減であり、全体で1.0%の増加となった。用途別増減の要因は、巣ごもり需要や経済活動停滞、休校など、コロナ禍の影響と考えられる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払われたい。

エ 資金不足比率については、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値で、自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により、本年度は固定比率が208.1%で、前年度より10.5ポイント下降しているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。

また負債比率についても185.9%で、前年度より11.8ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況と考えられる。

さらに、令和元年東日本台風により被災したクリーンピア千曲の復旧にかかる負担金も発生していることから、今後も事業の効率的な運用と経営の一層の健全化に努められたい。

イ 下水道使用料の過年度収入未済額は430万円で、前年度に比べ125万円増加した。未済額は依然として多額で推移していることから、今後も利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が増加傾向にあるものの、資金不足の発生について特に注意を払われたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収入がなかったことから、311万円の純損失となった。

また、資金不足比率については、現時点では発生していないが、今後も既存の宅地売却に努め、宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

(4) 今後の事業推進について

コロナ禍により経済活動や生活様式が大きく変化しており、情勢の見通しは難しいと考えられるが、各会計にあっては社会ニーズに対応しながら健全経営を図られたい。

須坂市水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における水道供給状況については、次表のとおりであり、一日最大給水量は20,217m³で、前年度対比391m³(0.19%)、一日平均給水量については16,397m³で、前年度対比47m³(0.29%)それぞれ減少した。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大予防及び利用者の負担軽減のため、8月及び9月検針分の水道料金の基本料金を全額免除した。(22,432件分、5,371万8,350円を一般会計から繰入)

水道供給状況

区 分	単 位	当年度	前年度	前年度対比		
				増 減	比率%	
給水人口	人	49,975	50,036	△61	99.88	
給水戸数	戸	20,199	19,953	246	101.23	
年間総給水量	m ³	5,984,813	6,018,633	△33,820	99.44	
有収水量	m ³	4,966,282	4,915,385	50,897	101.04	
用 途 別	一般用	m ³	3,954,384	3,816,692	137,692	103.61
	営業用	m ³	642,178	691,112	△48,934	92.92
	工業用	m ³	235,935	266,658	△30,723	88.48
	官公署・学校用	m ³	133,785	140,923	△7,138	94.93

(2) 建設事業の状況

原浄水施設では、野辺原送水管布設工事、野辺原水源取水バルブ更新工事等を実施した。

配水施設では、坂田浄水場第1配水池(PC)水位調整弁更新工事、八木沢川水管橋架替工事等を実施、路面復旧工事等も随時実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた水道事業収益(収入)から水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は260,160,599円(前年比110.85%)となった。

水道料金の過年度収入未済額は4,115,730円で、前年度対比28,270円の増となっている。

不納欠損処分は、293,530円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業収益	1,325,581,000	1,351,806,941	26,225,941	101.98	106.22	100.00
1 営業収益	1,131,232,000	1,143,067,166	11,835,166	101.05	101.79	84.56
2 営業外収益	138,549,000	153,287,560	14,738,560	110.64	102.41	11.34
3 特別利益	55,800,000	55,452,215	△347,785	99.38	皆増	4.10

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業費用	1,243,820,000	1,071,287,024	0	172,532,976	86.13	105.23	100.00
1 営業費用	1,073,167,000	905,462,882	0	167,704,118	84.37	99.00	84.52
2 営業外費用	112,532,477	112,105,792	0	426,685	99.62	108.38	10.46
3 特別損失	54,300,000	53,718,350	0	581,650	98.93	皆増	5.01
4 予備費	3,820,523	0	0	3,820,523	0.00		

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 570,865,047円は、過年度分損益勘定留保資金 409,961,693円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,197,043円、減債積立金 111,735,320円、建設改良積立金 22,970,991円で補てんした。

資本的収入 単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的収入	66,052,000	66,053,918	1,918	100.00	98.95	100.00
1 企業債	33,000,000	33,000,000	0	100.00	106.11	49.96
2 出資金	18,848,000	18,848,775	775	100.00	70.88	28.54
3 繰入金	14,201,000	14,201,968	968	100.01	156.77	21.50
9 固定資産売却代金	3,000	3,175	175	105.83	皆増	0.00

資本的支出 単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的支出	822,958,000	636,918,965	61,446,000	124,593,035	77.39	109.57	100.00
1 建設改良費	495,772,000	324,733,358	61,446,000	109,592,642	65.50	133.41	50.99
2 企業債償還金	312,186,000	312,185,607	0	393	100.00	92.40	49.01
5 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000			

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況 単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	1,042,233,025	1,032,901,040	9,331,985	100.90
営業外収益	150,521,277	147,497,740	3,023,537	102.05
特別利益	55,452,215	0	55,452,215	皆増
収益合計	1,248,206,517	1,180,398,780	67,807,737	105.74
営業費用	884,953,845	888,920,792	△3,966,947	99.55
営業外費用	54,257,207	56,771,677	△2,514,470	95.57
特別損失	48,834,866	0	48,834,866	皆増
費用合計	988,045,918	945,692,469	42,353,449	104.48
純利益	260,160,599	234,706,311	25,454,288	110.85

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の内訳の主なものは、構築物、機械及び装置、土地である。

また、流動資産の内訳の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	12,531,340,597	12,730,442,954	△199,102,357	98.44
流動資産	1,906,112,909	1,735,658,394	170,454,515	109.82
資産合計	14,437,453,506	14,466,101,348	△28,647,842	99.80

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	1,506,080,966	1,752,553,158	△246,472,192	85.94
流動負債	398,804,740	351,930,900	46,873,840	113.32
繰延収益	3,239,672,971	3,347,731,835	△108,058,864	96.77
負債合計	5,144,558,677	5,452,215,893	△307,657,216	94.36
資本金	8,080,936,059	8,019,214,886	61,721,173	100.77
剰余金	1,211,958,770	994,670,569	217,288,201	121.85
資本合計	9,292,894,829	9,013,885,455	279,009,374	103.10
負債・資本合計	14,437,453,506	14,466,101,348	△28,647,842	99.80

(3) 剰余金 当年度末の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は33,000,000円で、当年度末の発行総額は5,776,600,000円である。

当年度の償還高は312,185,607円、償還高の累計は4,134,563,042円、当年度末における未償還残高は1,642,036,958円である。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は14ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が増加傾向にあり、安全性が向上している。
- ・当座比率が増加傾向にあり、運転資金が向上している。
- ・負債比率は、低下傾向にある。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率が減少した。

6 供給単価、給水原価について

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

単位：円・%

種別	年度	当年度	前年度	前年度対比
供給単価 (A)		197.35	197.56	99.89
給水原価 (B)		164.71	167.56	98.30
差引(A)-(B)		32.64	30.00	108.80

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

須坂市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は整備率92.24%(公共下水道)となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道と農業集落排水事業を合わせ、普及率99.76%、水洗化率90.70%であり、水洗化率は0.63ポイント増加した。

業務状況

区 分	単位	当年度	前年度	前年度対比	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口(a)	人	50,292	50,431	△139	99.72
処理区域内人口(b)	人	50,169	50,315	△146	99.71
普及率 (b/a)	%	99.76	99.77	△0.01	99.99
公共下水道					
年間総処理水量	m ³	4,427,095	4,374,287	52,808	101.21
一日平均処理水量	m ³	12,129	11,952	177	101.48
農業集落排水施設					
年間総処理水量	m ³	182,089	178,552	3,537	101.98
一日平均処理水量	m ³	498.9	487.8	11.0	102.26
有収水量(下水道使用量)	m ³	4,609,184	4,552,839	56,345	101.24
公共下水道	m ³	4,427,095	4,374,287	52,808	101.21
農業集落排水施設	m ³	182,089	178,552	3,537	101.98
処理区域面積	ha	1,606	1,606	0	100.00
管渠総延長	m	389,176	388,976	200	100.06

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事は、主に取付管設置工事など公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた下水道事業収益(収入)から下水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は441,032,769円(前年比118.07%)となった。

ただ、消費税を抜いた営業収益から営業費用を引いた差引は513,540,240円の営業損失となっている。

下水道使用料の過年度収入未済額は4,296,580円で、前年度対比1,251,020円増加した。

不納欠損処分は、255,840円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業収益	2,165,359,000	2,173,329,485	7,970,485	100.37	102.15	100.00
1 営業収益	931,089,000	937,414,470	6,325,470	100.68	101.70	43.13
2 営業外収益	1,234,270,000	1,235,915,015	1,645,015	100.13	102.49	56.87

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,821,082,000	1,709,238,840	0	111,843,160	93.86	98.73	100.00
1 営業費用	1,484,785,000	1,406,582,327	0	78,202,673	94.73	101.05	82.29
2 営業外費用	326,297,000	302,656,513	0	23,640,487	92.75	89.19	17.71
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000			

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額822,164,894円は、当年度分損益勘定留保資金520,834,253円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,057,876円、減債積立金278,272,765円で補てんした。

資本的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的収入	1,236,692,000	1,116,091,390	△120,600,610	90.25	93.98	100.00
1 企業債	899,000,000	774,800,000	△124,200,000	86.18	93.04	69.42
2 出資金	12,192,000	15,791,390	3,599,390	129.52	96.77	1.42
5 他会計補助金	325,500,000	325,500,000	0	100.00	96.16	29.16

資本的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的支出	2,048,595,000	1,938,256,284	0	110,338,716	94.61	97.06	100.00
1 建設改良費	522,048,000	411,710,925	0	110,337,075	78.86	99.53	21.24
2 企業債償還金	1,526,547,000	1,526,545,359	0	1,641	100.00	96.41	78.76

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	852,598,540	846,280,948	6,317,592	100.75
営業外収益	1,226,765,030	1,187,863,700	38,901,330	103.27
収益合計	2,079,363,570	2,034,144,648	45,218,922	102.22
営業費用	1,366,138,780	1,356,794,448	9,344,332	100.69
営業外費用	272,192,021	303,805,351	△31,613,330	89.59
費用合計	1,638,330,801	1,660,599,799	△22,268,998	98.66
経常利益	441,032,769	373,544,849	67,487,920	118.07
純利益	441,032,769	373,544,849	67,487,920	118.07

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の主なものは、構築物、機械及び装置、建物である。

また、流動資産の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	27,962,848,171	28,459,726,989	△496,878,818	98.25
流動資産	2,048,188,681	1,864,985,857	183,202,824	109.82
資産合計	30,011,036,852	30,324,712,846	△313,675,994	98.97

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	14,991,335,284	15,768,490,904	△777,155,620	95.07
流動負債	1,585,277,953	1,539,430,872	45,847,081	102.98
繰延収益	8,399,143,357	8,422,543,581	△23,400,224	99.72
負債合計	24,975,756,594	25,730,465,357	△754,708,763	97.07
資本金	2,781,934,224	2,514,164,439	267,769,785	110.65
剰余金	2,253,346,034	2,080,083,050	173,262,984	108.33
資本合計	5,035,280,258	4,594,247,489	441,032,769	109.60
負債資本合計	30,011,036,852	30,324,712,846	△313,675,994	98.97

(3) 剰余金 当年度の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 774,800,000円で、当年度末における発行総額は 34,288,400,000円である。

当年度の償還高は 1,526,545,359円で、償還高の累計は 17,745,109,096円であり、当年度末の未償還残高は 16,543,290,904円となっている。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は15ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が増加傾向にあり、安全性が向上した。
- ・当座比率が増加傾向にあり、運転資金が向上した。
- ・負債比率は、低下傾向にある。

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

2020年度 須坂市水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2019年度	H30年度	H29年度	H28年度	備考
自己資本率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	86.8	85.5	83.2	81.1	79.3	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.0	103.0	106.4	110.2	113.2	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	478.0	493.2	428.9	390.4	373.4	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	475.2	489.1	425.3	386.5	370.2	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	41.0	44.1	48.5	52.9	57.0	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.3	124.8	124.1	120.9	128.6	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	127.0	124.8	124.1	120.9	128.6	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	117.7	116.1	116.7	115.2	124.5	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	86.4	93.0	101.5	103.4	102.9	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	36.6	40.5	43.1	44.2	45.2	企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.4	13.8	11.7	15.2	10.9	給水収益に占める職員給与費の割合を示す。

2020年度 須坂市下水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2019年度	H30年度	H29年度	H28年度	備考
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	44.8	42.9	40.8	38.9	37.4	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	208.1	218.6	228.5	241.9	256.2	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	129.2	121.1	108.5	97.2	86.2	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	129.2	121.1	108.5	97.2	86.2	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	185.9	197.7	211.6	226.0	238.6	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.9	122.5	123.1	121.7	119.2	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	126.9	122.5	123.1	121.7	119.2	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示す。100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	62.4	62.4	65.4	65.0	65.2	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	239.0	255.0	262.4	264.8	261.2	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還元金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	177.3	192.1	193.7	198.5	201.2	企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	1.6	1.5	1.5	1.3	2.4	下水道使用料に占める職員給与費の割合を示す。

須坂市宅地造成事業会計

1 事業概要

保有土地の売却はなし。

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に減価償却費や維持管理に要する経費である。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、収入は、土地貸付収益である。

また、収入支出差引 3,109,598円が純損失となった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	164,000	171,428	7,428	104.53	102.29	100.00
2 営業外収益	164,000	171,428	7,428	104.53	102.29	100.00

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	3,000,000	3,281,026	0	△281,026	109.37	183.85	100.00
1 営業費用	3,000,000	3,281,026	0	△281,026	109.37	183.85	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用の状況は、次表のとおりであり、収益合計から費用合計を差し引いた、3,109,598円が当年度経常損失となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業外収益	171,428	167,588	3,840	102.29
収益合計	171,428	167,588	3,840	102.29
営業費用	3,281,026	1,784,607	1,496,419	183.85
費用合計	3,281,026	1,784,607	1,496,419	183.85
経常利益	△3,109,598	△1,617,019	△1,492,579	192.30
純利益(純損失)	△3,109,598	△1,617,019	△1,492,579	192.30

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	4,359,528	5,421,924	△1,062,396	80.41
流動資産	512,745,201	513,332,547	△587,346	99.89
宅地造成仮勘定	21,285,516	22,745,372	△1,459,856	93.58
資産合計	538,390,245	541,499,843	△3,109,598	99.43

(2) 負債・資本の状況

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	522,390,245	525,499,843	△3,109,598	99.41
資本合計	538,390,245	541,499,843	△3,109,598	99.43
負債資本合計	538,390,245	541,499,843	△3,109,598	99.43

(3) 剰余金 当年度末の剰余金は、利益剰余金である。

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため
 数値無し。 $\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$